

避難の、次にあるもの。

宮城県牡鹿半島の東南東沖130キロメートルを震源とする「東日本大震災」から15年以上が経過しました。

その後、平成28年4月に「熊本地震」、令和6年1月に「能登半島地震」、さらに「令和8年熊本地震」(令和8年7月28日)が発生し、地震だけでなく、毎年のように各地で台風や集中豪雨による甚大な被害がもたらされています。

こういった自然災害時の避難所として主に利用されているのが、地域にある公立小中学校の体育館です。

学校体育館の
空調設備設置
全国平均 **31.7%**

2026年5月現在(10,099校/31,878棟)
文部科学省「公立学校施設の体育館等の空調
(冷房)設備の設置状況について」

しかし、その多くに空調設備(エアコン)が設置されておらず、文部科学省が令和8年5月にまとめた資料によると、全国の平均設置率は31.7%に留まり、さらに33道府県が平均設置率を下回っています。

特に、蒸し暑い日が続く夏場の体育館は、屋内の温度が上昇しやすく、熱中症などの健康被害が発生するため早急な対策が必要です。また、冬場は寒さで体調を崩したり、感染症が発生・拡大するリスクが高まります。

こうした問題の解決策として注目されているのが、LPガスを燃料とする電源自立型GHP空調設備です。LPガスは備蓄ができ、劣化しないため、停電などで他のインフラが途絶した場合でも使用できます。避難所機能を強化する目的でLPガスのGHP空調設備を導入する学校も増えていきます。

もしも今、お住まいの地域で災害が発生したら……。あなたは空調設備のない体育館での避難所生活に耐えられると思いますか？

設置率が全国平均以下の自治体は、33道府県



体育館に、LPガスのGHP空調設備を。

LPガスは **◎備蓄ができる** **◎発電ができる** **◎冷暖房もできる** **だから** **◎災害に強い**

LPガスの電源自立型GHP空調設備は、停電時でも自ら発電して冷暖房を提供し、電源供給もできる優れたシステムです。

LPガスは法律に基づき万全な保安体制が整備され、過去の震災でも甚大な事故は発生していません。

協力：(一社)長崎県LPガス協会



日本LPガス協会



一般社団法人 全国LPガス協会